

「賃上げ実態調査 2025」を公開

歴史的賃上げだった 2024 年も、“家計負担が軽減していない”は 7 割以上！
2025 年は「従業員の生活支援」を目的に賃上げを実施する企業が増加

福利厚生の食事補助サービス「チケットレストラン」を提供する株式会社エデンレッドジャパン、従業員の様々な生活出費を補助する「freee 福利厚生 ベネフィットサービス」を提供するフリー株式会社、家事代行サービスで従業員のライフステージをサポートする株式会社ベアーズの3社が展開する「#第3の賃上げアクション」は、2025 年の賃上げ機運が高まる中、経営層・人事担当者と一般企業の従業員を対象に、2024 年・2025年の賃上げと「従業員の手取り額を実質的にアップする福利厚生(=第3の賃上げ)」に関する動向を調査しましたので、発表いたします。

調査背景

高水準の賃上げや円安の加速、株の市場最高値など、経済界で歴史的な出来事が続いた激動の 2024 年。少しずつ賃金と物価の好循環を見せる中、2025 年の春闘は、中小企業や地方への賃上げの波及が焦点となっています。一方で、長引く物価高は、生活を直撃。未だ実質賃金はマイナスを記録しており、伸び悩んでいるのが現状です。そのような中、賃上げが従業員の暮らしにどのような影響を与えているのか、その実態を調査しました。

調査サマリー

<2024 年の生活実態>

- 歴史的賃上げであった 2024 年も、**6 割以上**が手取りが増えた実感ないことが判明。
また、**7 割以上**が賃上げは家計負担の軽減につながっていないと回答

- 8 割以上**が、2024 年は前年より家計の負担が増えたと回答。
さらに前年よりも節約意識が高まったとの回答は **9 割以上**に…

<2025 年の賃上げ意向>

- 約 6 割**が賃上げを実施予定、または検討中と回答。
賃上げを実施する理由、**1 位「従業員の生活支援(59.6%)」**、**2 位「物価上昇の考慮(57.4%)」**、**3 位「人材確保・定着(50.0%)」**。「従業員の生活支援」が**昨年 3 位から 1 位に急上昇**

<「第3の賃上げ」の認知度と期待>

- 「従業員の手取り額が実質的にアップする福利厚生(第3の賃上げ)」の認知率は、**約 4 割(42.6%)**。
一方で、「第3の賃上げ」を知らない経営層・人事担当者の **7 割近く**が興味あり、
一般社員の **9 割近く**が導入してほしいと回答
- 導入企業の **8 割近く**が「第3の賃上げ」に満足と回答。特に**中小企業は約 9 割まで達する結果に！**
また導入企業を感じる効果の最多は、「**人材確保、採用時のアピール(68.8%)**」

【調査概要】

調査名：賃上げ実態調査 2025

調査主体：#第3の賃上げアクション

調査方法：WEB アンケート方式

調査期間：2024 年 12 月 11 日(水)～2024 年 12 月12日(木)

調査対象および有効回答数：①役員含む経営者・人事担当者 400 名

②経営者・役員除く一般社員 400 名

※本リリース内容を掲載いただく際は、「出典：#第3の賃上げアクション『賃上げ実態調査 2025』」と明記をお願いいたします。

【調査結果】

**歴史的賃上げであった 2024 年も、6 割以上が手取りが増えた実感ないことが判明。
また、7 割以上が賃上げは家計負担の軽減につながっていないと回答**

歴史的な高水準となった 2024 年の賃上げは家計にどのような影響を与えたのか、まずは一般社員を対象に調査。2024 年に行われた賃上げにより手取りが増えた実感があるか聞いたところ、6 割以上(60.9%)が手取りが増えた実感は「あまりない／ほとんどない」と回答(図 1)。また、賃上げが家計負担の軽減につながったかどうか聞くと7割以上(71.5%)が、「あまりそう思わない／ほとんどそう思わない」と回答しました(図2)。

2024 年の賃上げ率は 5%以上と高水準となったものの、物価高や生活費の増加により、実際の生活における賃上げの実感は乏しかったことが伺えます。

図1. 2024年に行われた賃上げにより、手取りが増えた実感はありますか。(N=225)

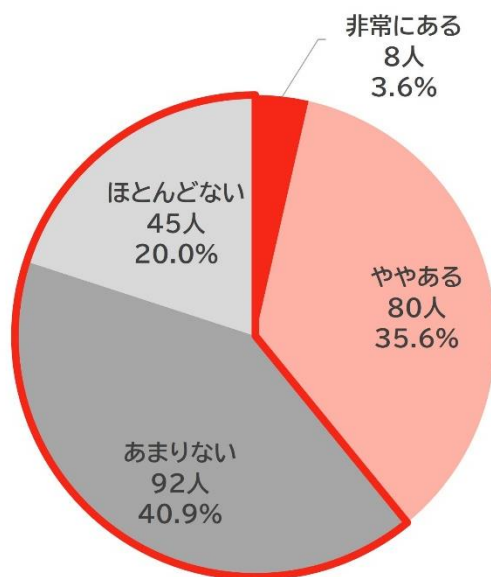
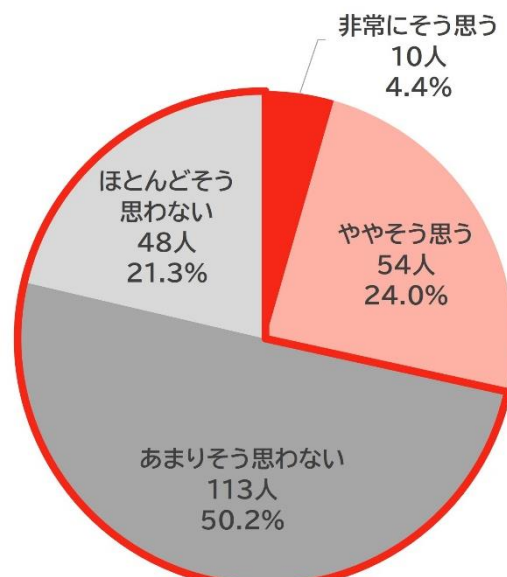


図2. 2024年に行われた賃上げは、家計の負担軽減につながりましたか。(N=225)



**8 割以上が、2024 年は前年より家計の負担が増えたと回答。
さらに前年よりも節約意識が高まったとの回答は 9 割以上に…**

そこで、昨今の物価高・値上げの影響を受け、2024 年は前年より家計の負担が増えたかと聞いたところ、**8割以上(80.8%)**が「さらに負担が増えたと感じる」と答え(図 3)、**9割以上(93.3%)**がさらに節約意識が高まっていることが明らかとなりました(図 4)。

図3. 昨今の物価高・値上げの影響を受け、
2024年は昨年より家計の負担が増えたと感じますか。

(N=400)

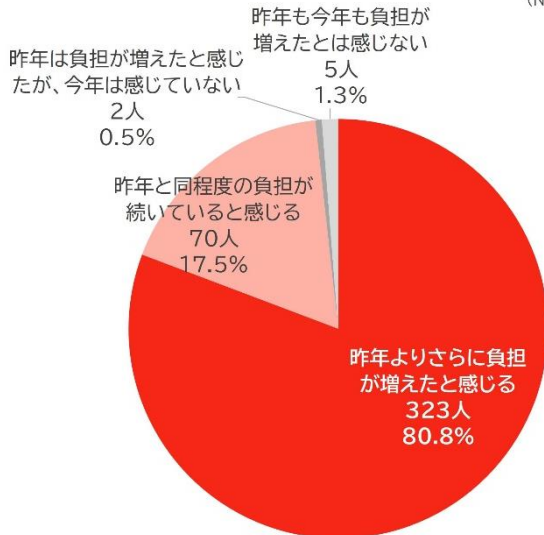
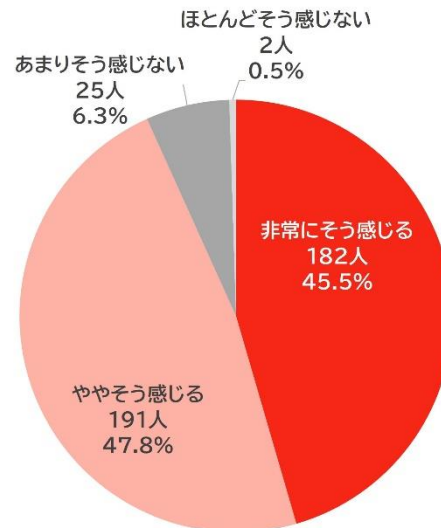


図4. 昨今の物価高・値上げの影響を受け、
2024年はさらに節約意識は高まりましたか。

(N=400)



約 6 割が賃上げを実施予定、または検討中と回答。

賃上げを実施する理由、1 位「従業員の生活支援(59.6%)」、2 位「物価上昇の考慮(57.4%)」、3 位「人材確保・定着(50.0%)」。「従業員の生活支援」が昨年 3 位から 1 位に急上昇

次に、経営層・人事担当者を対象に賃上げ意向について調査。2025 年に賃上げを実施する予定があるか聞いたところ、約 6 割(59.8%)が「実施予定／前向き検討中」と回答(図 5)。昨年の同時期に行った調査(※)の 61.1%とほぼ同水準となりました。また、賃上げを実施する理由を聞くと、1 位「従業員の生活支援(59.6%)」、2 位「物価上昇の考慮(57.4%)」、3 位「人材確保・定着(50.0%)」の順に(図6)。**昨年 3 位であった「従業員の生活支援(44.1%)」という回答が大きく増え、今年は 1 位となりました。**税金や社会保険料の負担増加に加え、実質賃金の停滞が続く中、企業にとっても従業員の生活を支援する重要性がこれまで以上に高まっていると考えられます。

※出典：#第3の賃上げアクション「賃上げ実態調査 2024」

図5. あなたが所属する企業は、
2025年に賃上げを実施する予定はありますか。

(N=400)

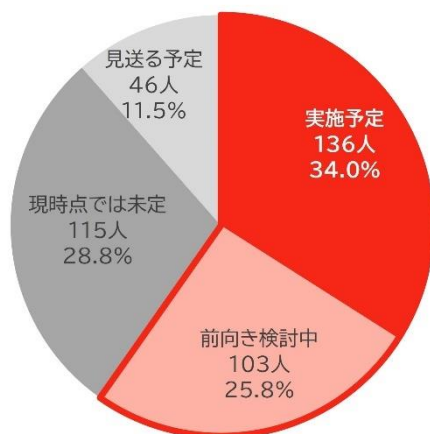
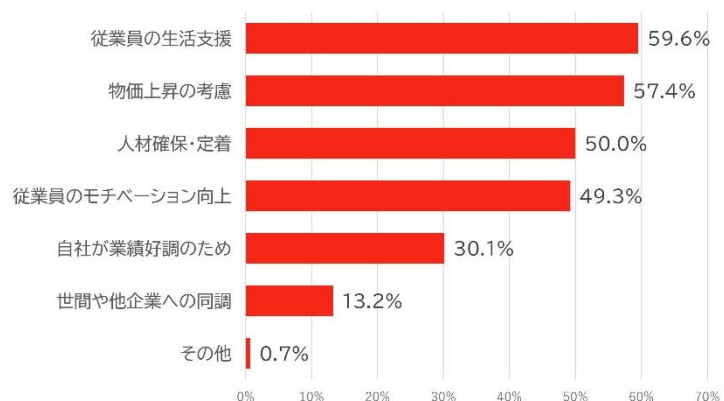


図6. 2025年に賃上げを実施する理由を教えてください。

(N=400、複数回答)

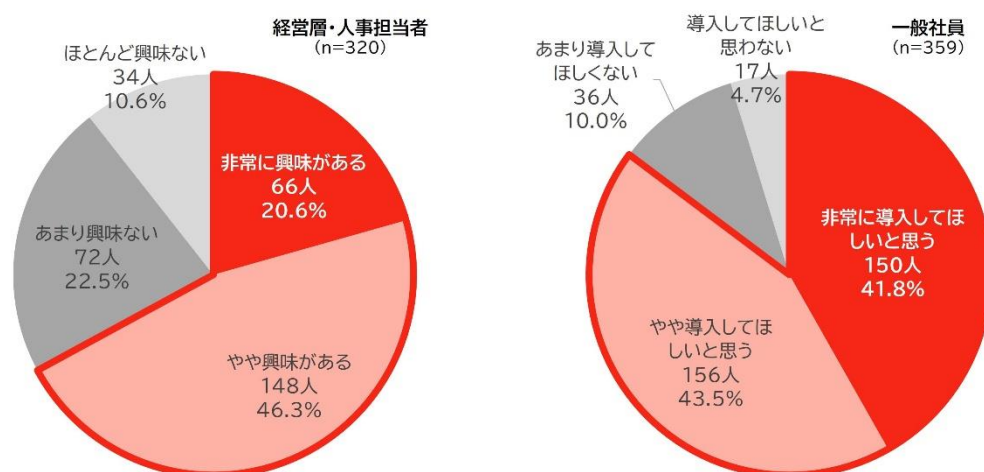


「従業員の手取り額が実質的にアップする福利厚生(第3の賃上げ)」の認知率は、約 4 割(42.6%)。一方で、「第3の賃上げ」を知らない経営層・人事担当者の 7 割近くが興味あり、一般社員の 9 割近くが導入してほしいと回答

続いて、「従業員の手取り額が実質的にアップする福利厚生(第3の賃上げ)」について調査。「第3の賃上げ」の認知度は、約 4 割(42.6%)という結果となり、昨年 49.7%から微減。従業員の生活支援のニーズは高まっているものの、未だ 6 割近く(57.4%)の人が知らないことが明らかとなりました。

一方で、「第3の賃上げ」未導入の人に手取り額が実質的にアップする「第3の賃上げ」に興味があるか聞いたところ、経営層・人事担当者の 7 割近く(66.9%)が「非常に興味がある／やや興味がある」と回答し、一般社員の 9 割近く(85.3%)が「非常に導入してほしい／やや導入してほしい」と回答(図 7)。「第3の賃上げ」の潜在的ニーズは非常に高いことが伺えます。

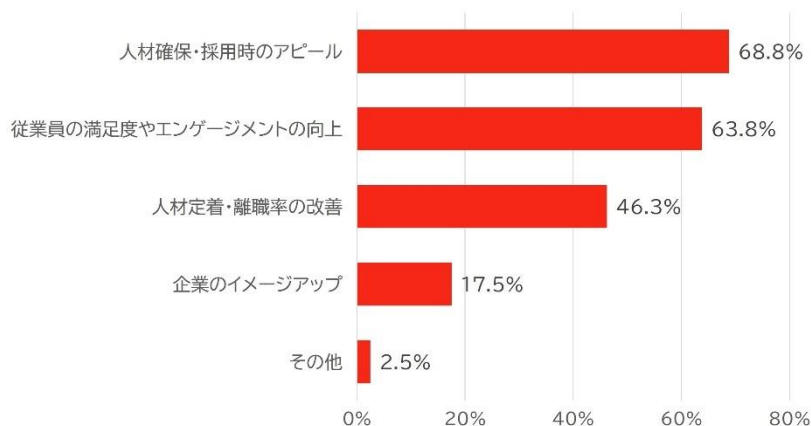
図7. 給与で還元するよりも「従業員の手取り額が実質的にアップする福利厚生」があると聞き、どう感じましたか？



導入企業の 8 割近くが「第3の賃上げ」に満足と回答。特に中小企業は約 9 割まで達する結果に！また導入企業が感じる効果の最多は、「人材確保、採用時のアピール(68.8%)」

次に、「第3の賃上げ」の導入企業にその満足度を聞くと、8割近く(75.2%)が、「非常に満足／やや満足」と回答。特に中小企業は、約 9 割(89.5%)に達しており、高い評価をいただきました。さらに経営者・人事担当者に導入効果を聞くと、最も多かった回答は「人材確保・採用時のアピール(68.8%)」(図 8)で、昨年の 58.4%より増加。今年は「2024 年問題」をはじめとする人材不足の課題が顕在化しましたが、7 割近くの人が人材確保の取り組みに効果を実感していることが分かりました。

図8. 「従業員の手取り額を実質的にアップする福利厚生」の導入後に感じた効果について当てはまるものをすべて教えてください。(N=80、複数回答)



【総括】

2024 年 12 月に総務省より発表された消費者物価指数は+2.7%となり、10 月の+2.3%よりさらに伸びが加速。2025 年も上昇傾向が維持されると見られる中、実質賃金の伸びは未だ限定的となっています。そのため、高水準の賃上げがあった2024年も手取りが増えた実感のない従業員は 6 割を占めました。

こうした状況下では、賃上げと合わせ、生活支援や働きやすい環境づくりを提供することが企業にとってますます重要となってきました。実際に実質手取りアップと家計負担の軽減を実現し、従業員の暮らしをサポートする「第3の賃上げ」は、導入企業より高い満足度を得ており、特に中小企業からの満足度は約 9 割まで達しました。

長引く物価高により、賃上げの恩恵を実感しにくい状況が続く中、企業は福利厚生を活用した多角的な支援を通じて、従業員の生活の質を向上させる取り組みが、今求められているのではないのでしょうか。

■プロジェクト概要

・主催：株式会社エデンレッドジャパン

・賛同企業：フリー株式会社、株式会社ベアーズほか、中小企業を中心に約 160 社(2025 年 1 月現在)

・取り組み概要：

◇継続的な賃上げが議論されている中、福利厚生を活用する「第3の賃上げ」を採用するという

「#第3の賃上げアクション」を広く呼びかける。

◇特設プロジェクトサイトにて福利厚生を積極活用する企業として賛同企業を紹介し、その輪を広げていく。

◇福利厚生による働きやすい社会の実現を目指す。

・プロジェクトサイト：https://edenred.jp/the3rd_chinage

※ご賛同いただける場合は、「#第3の賃上げアクション」事務局(the3rd_chinage@kmcpr.co.jp)までご連絡ください。

■株式会社エデンレッドジャパン 会社概要

・会社名：株式会社エデンレッドジャパン

・代表：代表取締役社長 天野 総太郎

・設立日：1987 年 1 月 5 日

・所在地：東京都港区六本木 1-4-5 アークヒルズサウスタワー7 階

・事業内容：チケットレストラン®の発行代行

・URL：<https://edenred.jp/ticketrestaurant/>

■フリー株式会社 会社概要

・会社名：フリー株式会社

・代表：CEO 佐々木 大輔

・設立日：2012 年 7 月 9 日

・所在地：東京都品川区大崎 1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー21F

・URL：<https://corp.freee.co.jp/>

・freee 福利厚生 ベネフィットサービス URL：<https://www.freee.co.jp/benefit/outsourcing/>

■株式会社ベアーズ 会社概要

- ・会社名 : 株式会社ベアーズ
- ・代表者 : 代表取締役社長 高橋 健志
- ・創業 : 1999 年 10 月
- ・所在地 : 東京都中央区日本橋浜町 2-1-1
- ・事業内容: 家事代行サービス、ハウスクリーニング、キッズ&ベビーシッターサービス、料理代行サービス、高齢者支援サービス、暮らしサポートサービスほか
- ・URL : <https://www.happy-bears.com/>

【本件に関するお問い合わせ先】

「#第3の賃上げアクション」事務局（エデンレッドジャパン広報事務局内） 担当: 中村、佐藤

TEL: 03-6261-7413 FAX: 03-6701-7543

（広報事務局直通: 080-4177-1201） Mail: info@kmcpr.co.jp